



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>横浜</b>	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を取り入れて国力を高める「文明開化」を推進しました。その象徴的な事業として、1872年にイギリスの技術協力を得て、新橋（東京）と横浜の間に日本初の鉄道が開通しました。横浜は開国以来、海外の文化や物資が流入する主要な拠点であったため、首都と結ぶルートとして優先的に整備されました。
問2	<b>答え 1</b> <b>薩摩藩や長州藩などの一部の出身者が権力を独占する藩閥政治を批判し、広く公衆の議論を反映させる議会の設置を求め</b> <b>るため。</b>	当時の政府は、大久保利通ら薩摩・長州・土佐・肥前の4藩の出身者が主要なポストを占める「専制政治」を行っていました。建白書では、一部の役人だけで物事を決めるのではなく、民衆によって選ばれた議員が国政に参加する「民撰議院」を立てることで、国家の危機を救うべきであると主張されました。
問3	<b>答え 1</b> <b>天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため</b>	欧米列強に対抗できる近代国家を築くためには、地方の権力を中央政府に集中させる必要があります。木戸孝允は、土地と人民を天皇に返還させる版籍奉還や、藩を廃止して県を置く廃藩置県を通じて、政府が全国を一体的に統治できる基盤を作りました。
問4	<b>答え 2</b> <b>中江兆民</b>	フランス留学で学んだ中江兆民は、ルソーの思想を漢文に訳した『民約訳解』を著しました。この著作は、国民が国家と契約を結ぶことで権利を得るという民主主義の考え方を広め、当時の知識人や運動家に大きな影響を与えました。
問5	<b>答え 1</b> <b>広く会議を開き、人々の意見を尊重して政治を行う。</b>	「公論」とは公の議論や世論を意味します。江戸幕府のような独裁的な政治ではなく、広く意見を取り入れて政治を決定していくという姿勢を示しました。この方針は、後の自由民権運動において、議会の開設を求める根拠としても利用されることとなります。
問6	<b>答え 1</b> <b>士族による武力反乱では政府を変えられないことが明らかになり、言論によって国会開設を求める自由民権運動が主流となった。</b>	近代的な装備を持つ政府の徴兵軍が士族の軍隊を破ったことで、武力抵抗の限界が証明されました。これ以降、反政府運動の中心は、板垣退助らによる言論での抵抗（自由民権運動）へと移行していきました。
問7	<b>答え 1</b> <b>課税の基準を土地の価格である「地価」とし、その3%を現金で納めさせた。</b>	地租改正では、従来の「石高（収穫量）」ではなく、土地そのものの価値を示す「地価」が課税の基準となりました。税率は当初、地価の3%（のちに反対一揆を受けて2.5%に減税）と定められ、納入方法も米などの現物ではなく、すべて現金で行うことが義務付けられました。
問8	<b>答え 1</b> <b>土地の価格（地価）を基準とし、現金で納める方式</b>	明治政府は近代国家の運営資金を確保するため、従来の年貢制度を根本から改めました。土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、収穫量ではなく土地そのものの価値である「地価」を課税基準とし、その3%（のちに2.5%）を現金で納めさせる仕組みを整えました。
問9	<b>答え 1</b> <b>1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。</b>	1869年の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き統治を任されたため、中央集権化は不十分でした。そのため、1871年に廃藩置県を断行して藩そのものをなくし、中央政府が任命した官吏（府知事・県令）を各地に派遣する近代的な地方統治へと移行しました。